

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[620](固定資産税)賦課事務			
予算科目	2 款 2 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	市民税務課	電話番号(内線):	534
記入者情報	所属長:	藤本直紀	担当責任者:	向井功征
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	固定資産税納税義務者			
根拠法令等	地方税法			
事業の目的	財源の確保と適正・公正な課税処理と賦課事務の効率化			
事業の内容	平成30基準年度の評価替えに向け、各種補正項目及び補正率の見直しに加え、宅地以外の地目の土地の価格を検証するなど適正課税を目指す。また、システム間のデータ連携を行い、事務の効率化を図る。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	昨年度のシステムバージョンアップにより、土地評価システムとしては熟成度の高いものとなり、一定の作業効率化も図られたと考えている。今年度は、基幹系システムの更新に伴い、個別システムとのデータ連携を一層充実させ、効率化及び適正化を図りたい。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	23,175	15,929	8,319	15,640
	人件費	49,712	40,210	20,105	43,427
	合計	0	56,139	28,424	59,067
人件費内訳	人工数	6.25	5.00	2.50	5.40
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	49,712	40,210	20,105	43,426
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	72,887	56,139	28,424	59,067

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
平成30基準年度評価替えへ向けた宅地情報等データ整備	%	100	100	40	100
土地評価システムデータ整備状況	%	100	100	40	100
家屋評価システムデータ整備	%	100	100	50	100

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	27,000	11,000	8,000	27,000	11,000	84,000

成果指標				
成果指標	固定資産評価総件数にかかる経費(1件当たりにかかるコスト)			
指標設定の考え方	直接事業費・人件費の合計経費を土地評価総筆数、家屋評価総棟数、償却資産課税義務者数の合計件数で割り、1件当たりにかかるコストを計ることで、事務効率の尺度になる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	242	242	0	0
実 績	317	256	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>本業務については税の賦課業務であるため、法律で定められた基準に従い、いかに正確に賦課するかが目的であるため、システム導入あるいは連携による正確性の向上に加え、職員の知識の向上も必要であると考えている。</p> <p>基幹系システムの更新に合わせ、土地評価システムとの完全連携が可能となると、事務の軽減に加え入力誤りなどの防止に繋がるものと期待している。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>固定資産税の賦課は法令に基づいて行う事務であり、大幅な改善は難しいと思われるが、適正かつ公正公平な課税を実施していくためには、システム導入、連携による誤入力防止が重要であり、システムの完全連携が今後の事務改善に繋がるよう努めたい。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題